

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席
研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

「農業は儲からない」と考えられる三つ目の理由は、「農作物の価格は耕作者が決めるものではなく、あくまで市場が決めるもの」であるという不甲斐なさにある。

豊作であればあったで市場価格は安価にはしり、凶作であれば高価に値はつくものの、消費者の購買意欲は遠のく。

農家はどんなに頑張っても、結局のところ市場をして価格を決められてしまうのである。

四つ目は「先祖伝来の農地の継承」というだけの無気力な就農意欲にある。

確かに、好むと好まざるとにかかわらず、一昔前は農家に長男として生まれおちた限りは、先祖の残してくれた美田を絶やすことなくといった鉄訓が農家には実在した。

しかしながら、時代が変わり、少子化・高学歴社会となった現在、かかる鉄訓を伝承して農業を天職として受け入れる若者は稀有（けう）となった。

仮に農家を後継しても、あるから仕方なくもしくはサラリーマン定年後健康管理も兼ねてといった無気力後継者は数多い。その証に、戦後農林水産省の調査統計を見ると、農家収入を副とする第2種兼業農家の割合は調査を追うごとに高まり、既に全農家の過半数に達している。

五つ目は「農家を経営目線であらえられないところ」に利益との乖離（かいり）が生じている」点である。

実態として、日本の農家個々の一戸当たり経営耕地面積（販売農家、北海道を除く都府県平均、2017年農水省統計）は1・72ha（※）で、経営というレベルの面積に達するものではない。しかしながら、そう

は言いつつも、現に一定の目的をもつて土地、労働力、資本などの要素を統合し、農産物の生産・処分を一手に行う組織体（自立経営農家）は、今の日本では1割に達していると言われている。

彼らの農業は、リスクを分散し、収益とコストを徹底管理し、絶えず販売経路の拡大と市場の見極めに徹する経営農家、農業法人なのである。（続く）

※農水省の統計によると、2010年の都府県平均が1・42ha、15年1・57ha、16年1・68ha、17年1・72ha、18年（概数値）1・74ha。全国平均は10年が1・96ha、15年2・20ha、16年2・35ha、17年2・41ha、18年（概数値）2・46ha。

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員、同市文化芸術審議会、観光振興審議会各委員、その他各自治体の審議員等兼任。現在、同研究所主席研究員。